

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 佐藤商事株式会社
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村久雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3553-7005

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	140,033	—	3,715	—	3,958	—	1,806	—
20年3月期第3四半期	123,680	8.9	2,937	△5.3	3,193	△4.2	1,687	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	83.18	—
20年3月期第3四半期	78.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	104,292	—	25,685	—	24.6	—	1,181.05	—
20年3月期	88,707	—	26,720	—	30.1	—	1,230.35	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,649百万円 20年3月期 26,682百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△0.5	2,650	△22.1	2,850	△19.9	1,000	△49.5	46.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,790,350株 20年3月期 21,790,350株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 72,831株 20年3月期 72,378株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,717,577株 20年3月期第3四半期 21,544,698株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年7月31日発表の通期連結業績予想を、本資料において修正しております。
- 本資料に記載している予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。この業績予想の修正については、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機の影響が世界的レベルで実体経済へ波及したこと、加えて急激な円高や株式市場下落等に伴い、企業収益が悪化し、設備投資も減速するなど、非常に厳しい局面を迎えました。

このような状況下におきまして、当第3四半期までの連結業績は、当第3四半期に入り各取引業界の急速な減産や在庫調整等の影響を受けたものの、第2四半期までは主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界等が比較的堅調に推移したこと並びに鋼材価格の上昇があったことにより、売上高は1,400億3千3百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は37億1千5百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は39億5千8百万円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損8億9千1百万を計上しましたが、18億6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、鋼材需要の急激な後退はありましたが、第2四半期までの大幅な増収により、売上高は983億7百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

非鉄金属事業においては、当第3四半期に入り取引業界の急速な減産や在庫調整の影響を受け、売上高は171億7千5百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

電子材料事業においては、デジタル家電業界や車載業界の世界的な減産の影響を受け、主力のプリント配線基板用積層板等販売は低調となりましたが、遊技機向け関連商品の受注が増加したことにより、売上高は131億5千3百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

金属雑貨事業においては、金属洋食器等の販売は低調だったものの、通販・テレビショッピングが堅調に推移したこと等により、売上高は72億4千5百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

機械・工具事業においては、当第3四半期における主力取引業界からの受注状況は低調でありましたが、第2四半期までの堅調な受注が寄与し、売上高は41億5千1百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて155億8千5百万円増加し、1,042億9千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が77億7千1百万円増加したこと並びに商品及び製品が79億6千万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて166億2千万円増加し786億7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が53億8千5百万円増加したこと並びに短期借入金が126億3千6百万円増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円減少し256億8千5百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が11億5千4百万円増加したこと並びにその他有価証券評価差額金が21億6千1百万円減少したことです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は53億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは75億5千5百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益33億2千6百万円に対し仕入債務の増加54億2千4百万円等があったものの、売上債権の増加78億7千5百万円及びたな卸資産の増加79億9千万円等があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは23億5千9百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23億4百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは124億4千2百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額129億9千8百万円、長期借入金の返済による支出7億9千9百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、米国に端を発した金融危機の世界的な広がりにより、実体経済の停滞や株安・円高などの金融市場に対する不安の影響も大きく、引き続き厳しい経済環境で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界をはじめ、取引先の大幅な減産や設備投資の減速等により、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、平成20年7月31日に公表した平成21年3月期通期業績予想数値を下方修正いたしました。詳しくは、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は7千1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814	4,256
受取手形及び売掛金	55,204	47,433
商品及び製品	22,501	14,541
繰延税金資産	311	493
その他	745	296
貸倒引当金	△337	△170
流動資産合計	85,240	66,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,485	3,326
土地	5,195	4,589
その他（純額）	1,895	1,976
有形固定資産合計	11,576	9,893
無形固定資産	313	376
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340	10,911
前払年金費用	344	335
その他	663	482
貸倒引当金	△186	△142
投資その他の資産合計	7,162	11,586
固定資産合計	19,052	21,856
資産合計	104,292	88,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,225	42,840
短期借入金	23,773	11,137
未払法人税等	184	1,016
賞与引当金	279	728
役員賞与引当金	91	128
その他	1,625	878
流動負債合計	74,180	56,729
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	2,603	2,702
繰延税金負債	978	2,231
役員退職慰労引当金	198	171
退職給付引当金	59	63
その他	87	87
固定負債合計	4,426	5,256
負債合計	78,607	61,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	22,410	21,255
自己株式	△38	△38
株主資本合計	24,572	23,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	3,305
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△56	△28
評価・換算差額等合計	1,077	3,264
少数株主持分	36	38
純資産合計	25,685	26,720
負債純資産合計	104,292	88,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	140,033
売上原価	129,143
売上総利益	10,890
販売費及び一般管理費	7,175
営業利益	3,715
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	236
受取賃貸料	123
仕入割引	132
持分法による投資利益	24
その他	83
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	223
手形売却損	65
売上債権売却損	67
その他	14
営業外費用合計	371
経常利益	3,958
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	130
補助金収入	136
特別利益合計	318
特別損失	
固定資産除売却損	58
投資有価証券評価損	891
特別損失合計	950
税金等調整前四半期純利益	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	369
法人税等合計	1,520
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,326
減価償却費	740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8
受取利息及び受取配当金	△249
支払利息	223
持分法による投資損益 (△は益)	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	891
固定資産除売却損益 (△は益)	△20
補助金収入	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,424
その他	△332
小計	△5,966
利息及び配当金の受取額	467
補助金の受取額	136
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,304
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	△48
投資有価証券の取得による支出	△80
投資有価証券の売却による収入	155
その他	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,998
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△799
社債の発行による収入	500
配当金の支払額	△655
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,352

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	—	3,715

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	123,680
II 売上原価	114,307
売上総利益	9,372
III 販売費及び一般管理費	6,434
営業利益	2,937
IV 営業外収益	608
V 営業外費用	352
経常利益	3,193
VI 特別利益	29
VII 特別損失	99
税金等調整前四半期純利益	3,123
法人税、住民税及び事業税	1,151
法人税等調整額	251
少数株主利益	32
四半期純利益	1,687

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,123
減価償却費	593
負ののれん償却額	△43
貸倒引当金の増減額	20
役員賞与引当金の増減額	84
役員退職慰労引当金の増減額	14
退職給付引当金の増減額	4
受取利息及び受取配当金	△173
支払利息	179
固定資産除売却損益	△1
前払年金費用の増減額	△11
売上債権の増減額	△3,485
たな卸資産の増減額	△1,205
仕入債務の増減額	2,538
その他	342
小計	1,983
利息及び配当金の受領額	193
利息の支払額	△183
法人税等の支払額	△1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△880
有形固定資産売却による収入	44
無形固定資産取得による支出	△66
投資有価証券の取得による支出	△1,321
その他	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,641
長期借入金の返済による支出	△444
配当金の支払額	△653
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	541
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,142
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	2,098

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	80,838	19,463	13,148	6,746	3,483	123,680	—	123,680
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,838	19,463	13,148	6,746	3,483	123,680	—	123,680
営業利益	2,153	232	396	101	53	2,937	—	2,937

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。